

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-④	歩いて暮らせる環境づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数	箇所	3	5			3	達成	目標達成			
			R6年度								
			計画値								
			3	3	3						
担当部課名	土木建築部都市公園課										
達成状況の説明											
歩いていける身近な都市公園について、公園整備箇所は計画通りに進捗しており、計画値3箇所に対して実績値（R6年度）は5箇所となっているため、達成状況は「目標達成」と判定している。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展(内部要因)	公園用地の取得に向けて、地元関係者等と協力しながら、地権者等に対し事業の必要性を説明する等、市町村に対して公園事業の進捗を図るための助言を行った。										
② 関係機関の調整進展(内部要因)	良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行った。										
⑧ 他の事業主体の取組進展(外部要因)	市町村において、公園整備に必要な用地取得や園路整備及び広場等の整備を行った。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
円滑な公園事業用地の取得のため、地元関係者等と協力しながら地権者等に公園事業の必要性を説明する等、市町村に対して、公園事業の進捗を図るための助言を行う。また、良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行う。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-④	主な取組名	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進	対応課	都市計画・モノ レール課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-④	主な取組名	土地区画整理事業等	対応課	都市計画・モノ レール課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-④	主な取組名	街路整備事業（県管理道路）	対応課	道路街路課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-④	主な取組名	主要道路における雑草・街路樹の適正管理	対応課	道路管理課
成果指標への 寄与の状況	主要道路111路線において、性能規定方式による道路除草を行い、常に雑草の草丈を低く抑えることで、公園周辺も含めた安全で快適な道路空間を創出し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	業者の有する技術力やノウハウ、知見を活用し、効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理を行えた。				
対応案	引き続き、性能規定方式による道路除草を継続し、道路植栽を適正に管理する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-④	自然環境再生の推進														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
自然環境に配慮した河川整備率	%	12	15			16	100.0%	目標達成								
			計画値													
			15	15	16											
担当部課名	土木建築部河川課															
達成状況の説明																
平成24年度以降に県管理河川（二級河川）の整備が必要な延長に対する自然環境に配慮した河川整備の割合を成果指標としている。令和7年度は0.19kmの自然石護岸等を整備した結果、5.45km（累計整備延長）／36.3km（整備が必要な延長）＝15.0%となったことから、令和7年度目標は達成である。																
要因分析																
類型	説明															
⑥ その他個別要因(内部要因)	令和7年度は、自然環境に配慮した河川の整備を推進するため、自然石等を用いた護岸の整備を行ったことにより、「整備が必要な延長」に対する「累計整備延長」の割合が15.0%となったため、目標達成と判断した。															
対応案																
スムーズに河川整備に着手するため、今後掛け替えが予定されている橋梁に関しては、管理者である関係市町村との事前協議を先行して進める。また、ある程度の範囲で連続して用地取得が済んでいる箇所については速やかに工事を実施する。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-④	主な取組名	自然環境に配慮した海岸の整備	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	伊佐海岸ほか8海岸にて、自然環境に配慮した海岸の整備を行い、令和7年度は0.3kmの整備を行った。				
要因分析	目標に設定している整備延長(0.2km)を達成しており、着実に成果を上げている。				
対応案	着実に整備を行うため、予算要求・予算配分を着実に行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-④	主な取組名	自然環境に配慮した河川の整備	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	安里川ほか17河川において、環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するため、用地取得および護岸工事等を行い、令和7年度は0.19kmの自然石護岸等を整備した。				
要因分析	目標に設定している自然石護岸等の整備(0.3km)を下回っているが、調査測量設計および用地取得が順調に進捗しており、着実に成果を上げつつある。				
対応案	用地取得が完了している河川に重点的に予算を振り分けることにより、自然石護岸等の整備促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-④	主な取組名	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-④	主な取組名	環境配慮型資材の開発の推進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	本年度は河川整備に関連する環境配慮型資材の開発相談はなかったが、開発ニーズがあれば成果指標の推進に寄与するものと考えられる。				
要因分析	今年度は、自然環境に配慮した河川整備率を向上する製品開発相談は無い。				
対応案	ニーズに応じて、自然環境に配慮した河川整備率を向上する製品開発を企業と調整する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-①	正殿等の早期復元と復元過程の公開									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区） の供用面積	m ² /14,545 m ²	6,324	6,324			6,724	達成	目標達成の 見込み			
			R3年度								
			計画値								
			6,591	6,657	6,724						
担当部課名	土木建築部首里城復興課										
達成状況の説明											
沖縄県国営沖縄記念公園（首里地区）の供用面積は、令和元年に焼失した建造物の段階的な整備によって増加する計画であり、令和8年秋に完成が予定されている正殿の供用開始時に増加が見込まれるところである。このことから、目標値と基準値の差の均等配分によって算出された令和7年度の計画値を下回っているものの、正殿工事が順調に進捗していることから、目標達成の見込みである。											
要因分析											
類型	説明										
⑧ 他の事業主体 の取組進展(外部 要因)	正殿工事を実施する国と密に連携を図りながら取り組んだ結果、令和8年秋の正殿完成に向けて順調に整備が進んでいる。										
対応案											
引き続き、首里城正殿完成に向けた取組を推進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	県内技術者及び県産資材の活用による復元	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	正殿の龍頭棟飾や鬼瓦、両廊下の赤瓦等を国へ引き渡しており、首里城の早期復元に向けた取組に寄与している。				
要因分析	首里城復元工程にあわせて引き渡しを行ったことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、首里城復元工程にあわせて県調達物、製作物を引き渡していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	寄附金活用による復元	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	正殿の龍頭棟飾や鬼瓦、台御差床等を国へ引き渡しており、首里城の早期復元に向けた取組に寄与している。				
要因分析	首里城復元工程にあわせて引き渡しを行ったことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、首里城復元工程にあわせて県調達物、製作物を引き渡していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	見せる復興での催事開催と復興状況の情報発信	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は、12月に合計10日間、首里城公園にて正殿復元工事の進捗の説明がきけるガイドツアーやものづくり体験、沖縄の伝統芸能鑑賞やプロジェクションマッピング等を行うイベントを実施し、復興中の首里城に実際に足を運ぶ機会を創出した。				
要因分析	正殿外観が完成したことで、初めて正殿外観へプロジェクションマッピングを実施でき、首里城復興の進捗状況を県民へ広く周知することにつながった。				
対応案	引き続き、正殿工事の進捗に合わせ、情報発信とイベントを実施する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-②	首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
首里城公園来場者数	人	349,964	1,821,000			2,520,000	101.6%	目標達成			
			計画値								
			1,797,378	2,157,604	2,520,000						
担当部課名	土木建築部首里城復興課										
達成状況の説明											
令和7年度の首里城公園来場者数は、1,821,000人となり、目標値を上回った。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	首里城公園の管理体制強化としては、防災拠点機能強化のための公園管理センター増築・改修工事が完了した。首里杜地区の歴史まちづくりの推進としては、駐車場運用に関する意見交換や公共交通利用促進へ向けた調査業務など交通渋滞対策を実施した。										
対応案											
首里城公園の管理体制の強化対策として、国営公営と県営公園の防災システムを連携し防災設備工事を完了させる。首里杜地区の歴史まちづくりの推進については、周遊観光を促すデジタルマップの活用や中城御殿跡地整備事業を推進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	首里城公園の防災機能の強化	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	首里城公園の管理体制の強化に向け、首里城公園管理センターの増築・改修工事や管理運営の仕組みの見直し等を検討し、その内容をホームページ等により情報発信を行った。また、災害時の初動対応計画に基づき、月1回の防災訓練等を実施することにより、来場者の安心安全性を高め、来園者数増加に寄与した。				
要因分析	正殿完成後に見ることの出来ない復元工事過程の公開などにより、来園者が増加してきている中で、見学デッキの変更に伴う避難の検討を行い、安心安全性を高めている。				
対応案	令和8年度は防災拠点機能強化のための防災設備等整備に向けた工事完了を予定しており、防災機能の強化に向けた取組を積極的に情報発信していくことにより、安全安心な公園管理に向けた取組を引き続き理解してもらい、来園者の更なる増加につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	自然・歴史・文化を感じる景観の創出	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	首里杜まちづくり推進協議会において地域事業者と連携できたことにより、首里杜地区全体の魅力向上の発信強化につながった。周遊の促進が進められたことで、首里城公園来場者数の増に寄与できた。				
要因分析	地域事業者が推進協議会で開催したワークショップに参加したことで、地域住民だけでなく事業者との継続的な連携関係が構築できた。事業者開催のイベントにより、首里杜地区全体の魅力が大きく発信された。				
対応案	令和8年度は、県が制作したデジタルマップの更新作業を地域に依頼し、最新の情報を発信していく。また、周遊に関連する事業を地域（住民・事業者）および那覇市と連携し進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	首里城跡景観整備事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	首里城跡の景観を著しく損ね、経年劣化等で危険度が増している箇所の修復工事を行い、景観の保全と安全性の確保を図ることで、来場者数の増加に寄与することができた。				
要因分析	首里城跡のうち経年劣化等で危険度が増している箇所の修復保全を実施することで、首里城跡周辺住民や観光客への危険性を除去することができるとともに、公園来園者や周辺住民は往事の景観を体感することが可能となった。				
対応案	引き続き、首里城跡のうち経年劣化等で危険度が増している箇所の修復保全を実施して、首里城跡周辺住民や観光客への危険性を除去する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	中城御殿跡の整備	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	中城御殿整備・松崎馬場整備に向け、中城御殿新築工事に着手し、上之御殿エリア整備工事は1期部分が完成し、2期部分の工事も着手しており、歴史文化遺産としての首里城公園の魅力向上に寄与している。				
要因分析	令和6年度に中城御殿新築工事に着手しており、首里城を含めた公園施設を整備し歴史文化遺産としての首里城公園全体の魅力向上に取り組むことにより、来園者の増加につながっている。				
対応案	令和8年度の中城御殿（建物部分）及び上之御殿の工事完了に向け、関係機関等との調整を密に実施するほか、整備工事の進捗管理を行うなど、首里城を含めた公園施設の整備を進め、首里城公園全体の魅力を向上させることで、来園者の更なる増加につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	円覚寺跡三門復元整備事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	円覚寺跡三門の復元整備を進めることで、令和８年度の首里城正殿復元に向けた機運が高まり、首里城公園来場者数の増加に寄与することができた。				
要因分析	現在三門の復元整備を進めているが、今後は境内の整備計画も含めて検討し、首里城の整備と連携していく必要がある。				
対応案	現在三門の復元整備を進めているが、今後は境内の整備計画も含めて検討し、首里城の整備と連携していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	首里城公園の観光資源としての活用	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	首里城公園に関するイベント等の後援及び観光情報サイト等での掲載を通して、首里城公園の観光資源としての活用を促した。				
要因分析	入域観光客数が増加する中、首里城祭等のイベントを後援し観光資源として活用することで、首里城公園来場者数の増加に寄与した。				
対応案	令和８年度の首里城正殿完成に向けて引き続き、首里城公園に関するイベント等の後援及び観光情報サイト等での掲載を通して、首里城公園の観光資源としての活用を促す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	観光地マネジメントの推進	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	首里城公園駐車場の運営方法について、観光事業者や地域住民と意見交換し対策を進めたことにより、周辺の交通渋滞を低減したことで来場者の増加に寄与できた。				
要因分析	首里城公園駐車場の運営方法について、観光事業者や地域住民との意見交換を通して各々の視点を共有したことで、よりスムーズな運営方法への協力関係を構築でき、交通渋滞の低減につながった。				
対応案	令和8年秋の首里城正殿供用開始後はこれまで以上の来園者が想定されることから、これまで取組状況を確認しながら、さらに効果的な活用を進めていく。駐車場運営によるバスの台数をコントロールするだけでなく、公共交通利用の促進を図るための周遊型観光ツールの情報を発信することなど、来園者が増加しても渋滞が発生しないような取組を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-⑤	首里城を中心とした琉球文化のルネサンス														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合	%	63.2	70.3			63.2	達成	目標達成								
			R6													
			計画値													
			63.2	63.2	63.2											
担当部課名	土木建築部首里城復興課															
達成状況の説明																
個人旅行者が伝統工芸・芸能を体験する機会が増えたことにより、目標値を達成した。																
要因分析																
類型	説明															
⑧ 他の事業主体の取組進展(外部要因)	沖縄県において琉球文化を体験できる機会創出に繋がる様々な事業が実施されていることから、伝統工芸・芸能を体験できる機会が充実していることで、体験した個人旅行者の割合が基準値と比較すると、高くなっていると考えられる。															
対応案																
引き続き、琉球文化を体験できる機会の創出に繋がる、様々な事業の実施に取り組む。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	「琉球歴史文化の日」に関する周知啓発の取組	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	「琉球歴史文化の日」に関する周知・啓発を行うことで、県民の文化芸術に関する理解を深めるとともに、県内の文化芸術に関する取組を行う団体等が実施する事業を琉球歴史文化の日と合わせて周知を行い、発信力を強化した。				
要因分析	県内の文化芸術に関する取組を行う団体等の事業を県HPにて紹介したことにより、発信力の強化につながったため。				
対応案	引き続き「琉球歴史文化の日」に関する周知・啓発を行うとともに関連事業の広報も行い、県内の文化芸術に関する取組を行う団体等の情報発信力を高める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	地域や島でのシンポジウムや座談会の開催	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	座談会の開催を通じて、市町村の文化活動に関心を持つことに繋がったと考えられる。				
要因分析	地域の伝統芸能等に関するテーマを取り上げた座談会の開催を通じて、一定程度、伝統的な文化の継承に寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、地域の伝統文化を見つめ直すよう機運醸成を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	日本遺産普及啓発事業	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	Webサイト等を活用し琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を促し、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信することで、観光資源として個人旅行者の旅行メニューの選択肢につなげることができたと思慮する。				
対応案	引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	沖縄の伝統芸能に興味のある層（県外公演鑑賞者）に対し、工芸品の展示やパンフレットの配布を通じて伝統工芸・芸能の魅力発信に努め、沖縄を訪れた際に伝統工芸・芸能を体験したいと感じてもらえた。				
要因分析	観光や工芸、文化に関する様々な100～300部のパンフレットをすべて配布した。				
対応案	引き続き、県外にて、沖縄の伝統工芸・芸能に関心のある層に、公演の上演に合わせてパンフレットの配布や商品の展示を実施し、情報発信に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	伝統芸能の県外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	兵庫県豊岡市の公演において、297人を集客した。				
要因分析	文化芸術への理解が深い地域を開催地としたこと、兵庫県、豊岡市及び県人会等と連携し、公演を実施したことで、集客につながったほか、来場者アンケートでは9割以上が、公演を「また観たい」と回答しており、高い満足度を得ることができた。				
対応案	開催地域の自治体やマスコミなどと連携を図り、新たな鑑賞層の拡大など沖縄の芸能を効果的に発信する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	伝統芸能の海外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	アルゼンチンでは129名、ブラジルワークショップでは110名の参加があった。なお、ブラジルでの公演は、県人会イベントと合同開催で約3万人の来場があったため未集計。				
要因分析	現地県人会と連携し、県人会主催イベントと連動して実施することで、海外に向けて沖縄の芸能を発信することができた。				
対応案	引き続き、海外向けの情報発信・プロモーションに取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	伝統芸能の体験を取り入れたツアーを2件造成し、計69名の参加者があったことから、成果指標に寄与したものと思慮する。				
要因分析	ディープな沖縄文化の体験や、戦後80年平和祈念事業との連携を図ったことで旅行者の関心を高めたと考えられ、成果指標の推進に繋がったものと考えられる。				
対応案	今後も興味を引く伝統芸能体験を組み入れたツアーの造成を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	新たな文化資源を活用したコンテンツの創出を支援することで、観光客が沖縄の文化に触れる場を増やし、伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の増加に寄与した。				
要因分析	実際に支援したコンテンツでは、観光客に体験してもらったツアーやシステム等が複数あり、新たな体験の場を提供した。				
対応案	引き続き新たな文化資源を活用したコンテンツの創出を支援することで、観光客が沖縄の文化に触れる場を増やし、伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の増加に寄与する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	おきなわ工芸の杜の活用	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	おきなわ工芸の杜では、県内各地の伝統工芸品を展示し、貸し工房等の見学や制作体験を実施している。また、消費者と作り手との交流を広げて本県伝統工芸の啓発普及と消費拡大につながり、成果指標に寄与した。				
要因分析	おきなわ工芸の杜では、県内各地の伝統工芸品を展示し、貸し工房等の見学や制作体験を実施している。この取組により消費者と作り手との交流が広がるとともに本県伝統工芸の啓発普及と消費拡大につながり、成果指標に寄与した。				
対応案	引き続き、おきなわ工芸の杜においては作り手と異業種の交流の促進に加え、新たな市場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出までを見据え、さまざまな段階に対応した支援をする。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-①	沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
景観アセスメント数（累計）	件	68	92			128	60.0%	達成に努める			
			計画値								
			108	118	128						
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課										
達成状況の説明											
令和7年度の実績は、対象事業の一部に進捗遅れがあり、計画値108件に対して92件となった。また達成率は、令和3年度からの累計目標値と実績値を踏まえると、目標達成に努める必要がある。引続き沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進や景観形成に係る人材の育成）などを実施し、景観評価システムの周知や人材育成等に取り組む。											
要因分析											
類型	説明										
④ 関係機関の調整遅れ(内部要因)	事業課との連携を強化し、対象事業の進捗に注視するとともに、対象事業の選定において事業課題等の早期解決にむけて情報共有を図る必要がある。加えて景観評価システムの目的や必要性について、普及啓発や人材育成を実施し、共通認識を図る必要がある。										
対応案											
事業課とのヒアリングを密に行い対象事業の進捗管理に注視するとともに、新たな対象事業の候補選定においては、事前に事業課題等のヒアリングを実施し、事業進捗の円滑化に向けて助言等を行う。併せて、景観評価システムの目的や必要性、景観に対する職員の技術向上のためにシンポジウムや実務研修を開催し、人材育成を通して関係者間で連携し共通認識のもと良好な景観形成に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	シンポジウムを通して県民、事業担当者および県内コンサルタントへ、沖縄らしい風景を県民全体で守り育ていく役割があることを普及啓発した。そのため景観評価システムの運用の必要性を理解してもらえ、景観アセスメント数の増加に寄与した。				
要因分析	シンポジウムにより沖縄らしい風景づくりに関する県民全体の役割があることを周知できたため、県事業担当者や県内コンサルタントが技術力を向上させる意欲向上につながった。				
対応案	シンポジウムおよび景観の取組みについて、景観の重要性や技術的な話を周知できる内容となるように検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	景観アセスメント（景観評価）システムの実施に係る沖縄県景観評価委員会を開催することにより、景観アセスメント数の推移に寄与した。				
要因分析	沖縄県景観評価委員会を開催することにより、公共事業の景観評価が実施され、景観アセスメント数の増加につながった。				
対応案	景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	景観行政担当職員や県内コンサルタントへ景観の研修会を開催し育成することで、景観評価システムの円滑な運用に寄与した。				
要因分析	景観行政担当職員や県内コンサルタントを育成することで、景観アドバイス会議の活発な議論につながった。				
対応案	人材育成を継続的に取り組み、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上に繋げ、景観評価システムの円滑な運用に寄与する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-②	世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	ha	35.7	39.1			49.1	38.2%	目標達成の見込み								
			R6年度													
			計画値													
			44.6	46.9	49.1											
担当部課名	土木建築部都市公園課															
達成状況の説明																
中城公園、浦添大公園、首里城公園の整備に取り組み、部分的な供用開始に努めたが、R7年度の実績値は0haであった。なお、計画値42.3haに対して累計の実績値は39.1haであるが、R8年度、R9年度に各公園の部分的な供用開始を予定しているため、達成状況は「目標達成の見込み」と判定している。																
要因分析																
類型	説明															
⑥ その他個別要因(内部要因)	買収を予定していた用地に発生した相続問題により、用地取得が難航したため、公園整備に遅れが生じた。															
対応案																
公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉し続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-②	主な取組名	世界遺産の保存と活用についての協議	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	世界遺産における各種イベント開催に伴い、構成資産の普遍的な価値を損なうことがないよう、所有者や管理者である国・県・市町村等の関係機関による協議を実施することで、歴史景観と調和する都市公園の供用面積の増加に寄与したものと考えられる。				
要因分析	世界遺産における各種イベント開催に伴い、構成資産の普遍的な価値を損なうことがないよう、所有者や管理者である国・県・市町村等の関係機関による協議を実施する必要がある。				
対応案	世界遺産における各種イベント開催に伴い、構成資産の普遍的な価値を損なうことがないよう、所有者や管理者である国・県・市町村等の関係機関による協議を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-②	主な取組名	古民家の保全・継承に関する情報提供	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	建築関係の技術者に対してシンポジウムを開催し、古民家の再生や活用について普及・啓発を行い、歴史的景観に対する技術力の向上を図ることで、歴史景観と調和する都市公園の形成に寄与した。				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-②	主な取組名	都市公園における風景づくり事業	対応課	都市公園課
成果指標への 寄与の状況	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、中城公園、浦添大公園、首里城公園の園路等、公園利用に供する施設整備に取り組み、部分的な供用開始に努めたが用地取得難航等により、当該公園の供用面積の増加に寄与しなかった。				
要因分析	買収を予定していた用地取得が難航したため、公園整備に遅れが生じた。				
対応案	都市公園における風景づくり事業については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるように強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果を早期に発現できるような部分的な供用開始に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-③	沖縄固有の景観資源の保全・継承									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
無電柱化整備総延長	km	169.3	187.5			195.5	104.0%	目標達成の見込み			
			計画値								
			186.8	191.1	195.5						
担当部課名	土木建築部道路管理課										
達成状況の説明											
無電柱化整備総延長について、令和7年度は国・県・市町村合計約3.5kmを整備し、令和7年度の計画値186.8kmに対して実績値は187.5kmとなっており、目標達成見込みとなっている。											
要因分析											
類型	説明										
④ 関係機関の調整遅れ(内部要因)	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。										
対応案											
関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-③	主な取組名	自然環境に配慮した河川の整備	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	安里川ほか17河川において、環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するため、用地取得および護岸工事等を行い、令和7年度は0.19kmの自然石護岸等を整備した。				
要因分析	目標に設定している自然石護岸等の整備(0.3/km)を下回っているが、調査測量設計及び用地取得が順調に進んでおり、目標達成に向けた取組が着実に進捗している。				
対応案	用地取得が完了している河川に重点的に予算を振り分け、自然石護岸の整備を進捗させる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-③	主な取組名	自然環境に配慮した海岸の整備	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-③	主な取組名	無電柱化推進事業	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	令和7年度における県管理道路の整備延長において、実績値が目標値を上回っていることもあり、成果指標の推進につながった。				
要因分析	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整、電線管理者の配線計画を踏まえた電線共同溝の設計に時間を要する。				
対応案	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-②	社会基盤等の長寿命化対策														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	計画	3	8			11	100.0%	目標達成								
			計画値													
			8	10	11											
担当部課名	土木建築部土木総務課															
達成状況の説明																
令和7年度の実績値は累計で8計画（海岸保全施設長寿命化計画等）となっており、令和7年度計画値（累計8計画）に対し、目標を達成できた。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗（内部要因）	各個別施設計画の担当課へ計画策定状況の確認等を実施したことにより、令和7年度の目標を達成できた。															
対応案																
今後も引き続き、各個別施設計画の担当課へ計画策定状況を確認し、年度内の更新を促すことで、社会基盤の長寿命化対策につながるよう取り組む。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	道路施設長寿命化修繕事業（県道等）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新について、計画10ヵ所に対し10ヵ所実施できた。				
要因分析	防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策に伴う国の補正予算を活用することにより、目標を達成できた。				
対応案	新技術を積極的に活用し、より効率的・効果的に事業を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	汚水管渠の耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。				
要因分析	県および10市町村において、汚水管渠の改築・耐震化（管更生・人孔更生）を推進した。				
対応案	老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	処理場等の改築・耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。				
要因分析	老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算を措置した。				
対応案	老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算を措置する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	県営住宅の長寿命化対策	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	県営砂辺団地（1期104戸）等6団地461戸の整備を引き続き行い、県営住宅の耐震化を実施したことで公共施設の長寿命化が図られ、成果指標に寄与した。				
要因分析	県営住宅の事業が計画どおりに実施され、県営住宅耐震化率の目標を達成し、順調に県営住宅の耐震化が図られた。				
対応案	・公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。 ・老朽化が著しい住棟の建替を優先的にを行い、耐震基準を満たす必要がある。劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	海岸保全施設の長寿命化計画策定	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	令和7年度に20地区の海岸保全施設における長寿命化計画を策定したことで、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	本取組は、海岸保全施設の「防災・減災」のために重要な取組である。実施にあたっては、他予算の活用も考慮し、計画通りの実施が求められる。				
対応案	本取組は、海岸保全施設の「防災・減災」のために重要な取組である。実施にあたっては、他予算の活用も考慮したことで、計画通りに取組が完了した。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	治水施設（河川）の機能維持	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	対象施設（天願川可動堰）において測定機器の更新および自家発電機設備更新のための設計を行った。また、施設の実態に合わせた長寿命化計画の次期変更の作業を行いながら更新・改修のコスト縮減も併せて検討している。				
要因分析	対象施設（天願川可動堰）において長寿命化計画に基づく維持管理およびライフサイクルコストの最小化に資する活動を着実に実施している。				
対応案	現行の長寿命化計画に新たな調査結果等を反映させ、さらなる施設の延命化および効率的な更新のタイミングなどを検討し、ライフサイクルコストの最小化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	治水施設（ダム）の機能維持	対応課	河川課
成果指標への 寄与の状況	点検結果等を踏まえ、ダム長寿命化計画に基づく補修や設備の更新等の維持管理を行い社会基盤の長寿命化対策に取り組むことで個別施設計画更新数に寄与した。				
要因分析	ダム長寿命化計画に基づき補修や更新等の維持管理を適切に行った結果、ダムの安全性および機能を長期的に保持し、良好な状態に保つことで、ダムの安定的な運用につながった。				
対応案	ダム長寿命化計画に基づき、補修や更新等の維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-③	緊急時における輸送機能及び避難地等の確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
緊急輸送道路における無電柱化率	%	5.5	5.8			5.9	100.0%	目標達成			
			計画値								
			5.8	5.8	5.9						
担当部課名	土木建築部道路管理課										
達成状況の説明											
緊急輸送道路における無電柱化の整備延長について、令和7年度は約1.9kmを整備し、令和7年度の計画値5.8%に対して実績値は5.8%であり、目標達成となっている。											
要因分析											
類型	説明										
④ 関係機関の調整遅れ(内部要因)	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。										
対応案											
関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	避難地としての都市公園整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	無電柱化推進事業（緊急輸送道路）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	緊急輸送道路における無電柱化の整備延長について、令和7年度は約1.9kmの整備が行われ、令和7年度の計画値5.7%に対して実績値は5.8%となっており、目標達成見込みとなっている。				
要因分析	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整、電線管理者の配線計画を踏まえた電線共同溝の設計に時間を要する。				
対応案	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	離島空港施設における耐震化対策等の推進	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	各離島空港の耐震化に係る耐震照査業務等に取り組んだものの、空港施設内の取組のため無電柱化に与える影響は少ない。				
要因分析	離島空港の耐震化と無電柱化の推進は性質が異なるものであるため、成果指標に与える影響は少ない。				
対応案	引き続き、離島空港の耐震化を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	災害防除（道路）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	指定避難所における物資備蓄の推進	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	成果指標ではないものの施策である緊急時における輸送機能及び避難地（避難所）の環境改善に寄与した。				
要因分析	直近の災害を踏まえた国施策について説明を実施した。				
対応案	引き続き国等の施策を踏まえて対応を継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	流通備蓄の推進	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	成果指標ではないものの施策である緊急時における輸送機能及び避難地（避難所）の環境改善に寄与した。				
要因分析	関係団体の取り組み事例の収集等多面的な対応を実施した。				
対応案	必要に応じて関係事業者と協定締結を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	災害時要配慮者支援事業	対応課	福祉政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-④	住宅セーフティネットの構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
公営住宅の管理戸数	戸	30,132	30,750			30,463	279.6%	目標達成			
			計画値								
			30,353	30,408	30,463						
担当部課名	土木建築部住宅課										
達成状況の説明											
県営住宅については、県営新川団地（第4期82戸）が完成し、管理が開始された。市町村においては、1町1村2団地（94戸）が完成し管理が開始された。 （公営住宅建替事業において、建替後は既存住戸数より1割増戸で計画しているため目標達成見込みである。）											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	予算確保・工程管理によりスケジュール遅れがないよう務める。物価高騰による工事着手の遅れが懸念される。										
対応案											
県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-④	主な取組名	公営住宅整備事業	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	県営住宅については、県営新川団地（第4期82戸）が完成し、管理が開始された。市町村においては、1町1村2団地（94戸）が完成し管理が開始された。				
要因分析	予算確保・工程管理によりスケジュール遅れがないよう務める。物価高騰による工事着手の遅れが懸念される。				
対応案	県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-②	地域特性に応じた下水道等の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
汚水処理人口普及率	%	87.1	88.4			96.3	21.3%	達成に努める			
			R6年度								
			計画値								
			93.2	94.8	96.3						
担当部課名	土木建築部下水道課										
達成状況の説明											
汚水処理人口普及率は、計画値93.2%に対して実績値88.4%であり、達成率は21.3%となっている。引き続き、関連事業と連携・調整しながら、効率的な汚水処理施設の整備に向け、取り組んでいく。 (R6年度の実績値は、集計中のためR5年度の実績値を入力)											
要因分析											
類型	説明										
⑨ 人手・人材不足(外部要因)	各市町村の財政事情等により、各種汚水処理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、汚水処理施設の整備の加速が困難な状況にある。										
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等(外部要因)	下水道事業整備は、区画整理事業など、関連事業の進捗に合わせて実施する必要がある。										
対応案											
各種汚水処理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討、関連事業と緊密に連携し取り組む。また、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携および汚水処理事業広域化・共同化の取組を強化するなど、関係者が連携して汚水処理人口の普及拡大に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	下水道事業	対応課	下水道課
成果指標への 寄与の状況	下水道を利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。				
要因分析	市町村に対して、施設整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施した。また各種交付金等・補助金の活用を説明会を行い関係市町村に対して周知した。				
対応案	下水道事業を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発が図られ、結果的に目標値の達成に寄与したと推測する。				
要因分析	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者において適正な維持管理に対する理解が促進されたことが要因の一つに考えられる。				
対応案	引き続き、「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	農業集落における污水处理施設の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への 寄与の状況	恩納第2地区（恩納村）ほか12地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し、必要な予算確保を図り補助した。				
要因分析	継続地区の污水处理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、13地区のし尿および生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。				
対応案	沖縄振興予算の確保のため予算を要望したが、希望する事業費が確保できなかったため、適正な予算配分及び補正予算の確保に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	汚水管渠の耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。				
要因分析	県および10市町村において、汚水管渠の改築・耐震化（管更生・人孔更生）を推進した。				
対応案	老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	処理場等の改築・耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。				
要因分析	老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算を措置した。				
対応案	老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算を措置する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	下水道事業（浸水対策）	対応課	下水道課
成果指標への 寄与の状況	17市町村において、雨水管渠等の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。				
要因分析	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。				
対応案	新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-①	住宅の計画的な建替え等の促進														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
県営住宅のバリアフリー化率	%	29.8	35.2			38.7	91.5%	目標達成の見込み								
			計画値													
			35.7	37.2	38.7											
担当部課名	土木建築部住宅課															
達成状況の説明																
令和7年度は1棟82戸の建替が完了し、実績値の上昇に寄与した。目標達成が見込める状況にあり、引き続き取組を推進する。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗(内部要因)	公営住宅の整備では、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進し敷地内通路や住戸内に段差等の解消を行いバリアフリー化を行っていく。															
対応案																
公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進しバリアフリー化を行っていく。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-①	主な取組名	公営住宅整備事業	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は1棟82戸の建替えを実施し、公営住宅のバリアフリー化を図ったことで、県営住宅のバリアフリー化率増加に寄与した。				
要因分析	公営住宅の整備では、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進し敷地内通路や住戸内に段差等を解消しバリアフリー化を行っていく。				
対応案	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進しバリアフリー化を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-①	主な取組名	住宅リフォーム助成事業	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	令和7度において、県の支援を受けたリフォーム件数243件のうち、バリアフリーに関する工事は42件であり、民間住宅のバリアフリー化に寄与しており、県営住宅のバリアフリー化率増加を後押ししている。				
要因分析	沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業により、住戸内のバリアフリー化に活用する事例もあることから、制度の周知も一定程度できているものと考えている。課題として、本事業を実施する市町村数を増やしながら、支援戸数を増やしていくことが必要と考える。				
対応案	県住宅課で実施している「住まいの情報展」による県民向け周知や、会議などを通じて市町村担当者への周知を図るなど、本事業を実施する市町村数を増やしていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-②	生活に密着した陸上交通基盤の整備														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
県管理道路の整備済延長	km	0	5.68			17.3	達成	目標達成								
			—													
			計画値													
			11.54	14.41	17.3											
担当部課名	土木建築部道路街路課															
達成状況の説明																
県管理道路の整備については、令和7年度に道路事業の浦添西原線、街路事業の伊差川線の計1.44kmが整備済延長となった。それにより、令和7年度までの実績値の累計が5.68kmとなり、計画していた3.36kmを超えたことから、目標達成と判定した。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗(内部要因)	県管理道路の整備における対象路線の早期の効果発現に一定程度、取り組めていることが確認できたことから、整備を実施する各土木事務所との更なる連携の強化に向けての検討を行う。															
対応案																
各土木事務所とのさらなる連携の強化に向けては、執行会議等を開催しながら、対象路線の整備における課題や工程の共有を図る。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-②	主な取組名	道路整備事業（県管理道路）	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	道路整備事業における対象路線の整備を実施し、目標値を達成しているため、地域活性化や生活環境の向上と産業・経済の発展を実現に寄与する幹線道路網の形成を推進している。				
要因分析	道路整備事業における整備済延長が増えることで、当該成果指標である県管理道路の整備済延長の実績値に反映されることから、対象路線の整備を推進していく必要がある。				
対応案	道路整備事業の推進や対象路線の早期の効果発現に向けて、支障となる課題等の把握とその解決手法を検討するため、執行機関である各土木事務所との連携の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-②	主な取組名	生活に密着した道路整備事業（市町村道）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	各市町村、配分された予算をそれぞれの意向で配分し、選択を集中を行うことで整備の進捗を図れている。しかし、一部路線では予算の事故繰越が発生している。				
要因分析	補正予算の活用や市町村間流用および事業間流用を適切に行うことで、多くの路線で整備を加速させることができた。しかし、一部市町村では用地交渉関係等で事故繰越が発生する等の問題が生じている。				
対応案	補正予算活用だけではなく、適切な当初予算要望の積み上げや選択と集中を促し、予算不足による整備遅延の解消に努める。 また、適宜執行状況の把握のためヒアリングを実施し、予算執行の効率化のため指導・調整をし円滑な事業進捗を図れるよう促す。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-③	地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積	㎡/人	8.09	8.22			8.3	92.9%	目標達成の見込み								
			R6年度													
			計画値													
			8.23	8.26	8.3											
担当部課名	土木建築部都市公園課															
達成状況の説明																
那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積について、公園整備箇所は計画通りに進捗しており、計画値8.23㎡/人に対して実績値（R6年度）は8.22㎡/人となっているため、達成率は92.9%である。よって、達成状況は「目標達成の見込み」と判定している。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗（内部要因）	県営公園の供用開始に向け、園路広場等、公園利用に供する施設の整備を行った。															
⑧ 他の事業主体の取組進展（外部要因）	市町村は、公園整備に必要な用地取得や園路整備及び広場等の整備を行った。															
対応案																
公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉し続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める。																

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	令和7年度までの進捗状況は順調であり、那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の供用面積の増加に伴い、那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積の増加に寄与した。				
要因分析	令和7年度は、県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備をしており、進捗は順調である。				
対応案	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	都市公園バリアフリー化支援事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	令和7年度までの進捗状況は順調であり、高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリーに対応した都市公園の整備を行ったことでバリアフリー化適合率に寄与した。				
要因分析	都市公園のバリアフリー化において、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようバリアフリーに対応した園路、広場、駐車場等の整備を行ったことで、成果指標である公共施設等のバリアフリー化適合率の増加に寄与している。				
対応案	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き利用頻度の高い施設や更新時期を迎えた老朽化施設の改築についても、優先度を勘案して、効率的かつ効果的な整備を推進する。また、引き続き施工方法や施工時期について、早期に地元等の関係者との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	避難地としての都市公園整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	令和7年度までの進捗状況は順調であり、避難地に指定されている都市公園の供用面積の増加に伴い、那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積の増加に寄与した。				
要因分析	令和7年度は、県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備をしており、進捗は順調である。				
対応案	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-②	汚水処理施設の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
汚水処理人口普及率（離島）	%	57.9	63.74			83.4	34.4%	達成に努める			
			R6年度								
			計画値								
			74.9	79.1	83.4						
担当部課名	土木建築部下水道課										
達成状況の説明											
汚水処理人口普及率は、計画値74.9%に対して実績値63.74%であり、達成率は34.4%となっている。引き続き、関連事業と連携・調整しながら、効率的な汚水処理施設の整備に向け、取り組んでいく。 (R7年度の実績値は、集計中のためR6年度の実績値を入力)											
要因分析											
類型	説明										
⑨ 人手・人材不足(外部要因)	各市町村の財政事情等により、各種汚水処理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、汚水処理施設整備が困難な状況にある。										
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等(外部要因)	区画整理事業等、他事業の進捗と併せて実施する必要がある。										
対応案											
各種汚水処理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討、関連事業と緊密に連携し取り組む。また、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携および汚水処理事業広域化・共同化の取組を強化するなど、関係者が連携して汚水処理人口の普及拡大に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	下水道事業（離島）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	下水道を利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。				
要因分析	離島3市町において、污水管渠等の整備を推進させ、下水道の普及を図った。また、離島が抱える課題を共有するためにヒアリング等を実施した。				
対応案	下水道事業を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況などのヒアリングを実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	農業集落における污水处理施設の整備（離島）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	伊江（Ⅰ期）地区（伊江村）ほか3地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し、必要な予算確保を図り補助した。				
要因分析	継続地区の污水处理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、4地区のし尿および生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。				
対応案	沖縄振興予算の確保のため補正予算を要望したが、希望する事業費が確保できなかった。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発が図られ、結果的に目標値の達成に寄与したと推測する。				
要因分析	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者において適正な維持管理に対する理解が促進されたことが要因の一つに考えられる。				
対応案	引き続き、「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	下水道事業（浸水対策（離島））	対応課	下水道課
成果指標への 寄与の状況	3市町村において、雨水管渠等の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。				
要因分析	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。				
対応案	新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-③	公営住宅の確保及び空き家等の活用									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
公営住宅管理戸数（離島）	戸	4,637	4,822			4,724	319.0%	目標達成			
			計画値								
			4,695	4,709	4,724						
担当部課名	土木建築部住宅課										
達成状況の説明											
県営新川団地（第4期82戸）が完成し、管理が開始された。市町村においては、多良間村南原団地（4戸）が完成し管理が行われた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進。										
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。また、工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。										
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等（外部要因）	離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう調整を図るとともに、契約県連、技術的な部分についても助言を行う。 工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。 県営住宅においては建替えが必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-③	主な取組名	公営住宅整備事業（離島）	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	多良間村南原団地（4戸）が完成し管理が行われた。				
要因分析	○ 公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進。 ○ 公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。また、工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。 ○ 離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。				
対応案	離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう調整を図るとともに、契約県連、技術的な部分についても助言を行う。工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。 県営住宅においては建替えが必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-③	主な取組名	離島・過疎地域住宅確保対策事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	6町村への伴奏支援を行ったが、目標とする8市町村には足りなかった。しかしながら、公営住宅管理戸数には影響を与えていない。				
要因分析	昨年度の年度途中から実施したこともあり、市町村への周知が不十分であった。また、関係団体においては、空き家に関する取組について体制が整っていない状況にあるため、進捗に若干の遅れが生じた。しかしながら、公営住宅管理戸数という成果指標へは影響を与えていない。				
対応案	公営住宅管理戸数という成果指標への影響は与えていない。しかし、空き家の活用は安全安心な生活を支えるインフラ整備に資するものであるため、他事業（主に移住定住促進事業）と連携・情報共有を図り、空き家活用に課題を感じている市町村がないか常に情報収集する。また、単に説明会で施策を紹介するだけでなく、町村へ出向き施策の説明および町村が感じている課題を確認する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-①	離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
離島空港の年間旅客数	万人	284.1	595.4			553.8	173.0%	目標達成			
			計画値								
			464	508.8	553.8						
担当部課名	土木建築部空港課										
達成状況の説明											
令和7年度の当該指標については速報値が公表されており、令和7年度目標値の173%になっていることから、目標達成となる。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	年間旅客数は順調に増加しており、おおむね計画どおりの進捗である。増加する旅客に対応するため、施設の維持管理・更新及び受入体制整備の支援等に引き続き取り組む必要がある。										
対応案											
空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理を行い、航空機の安全航行の確保に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	定期航空路線の維持	対応課	交通支援課
成果指標への寄与の状況	宮古～多良間路線、那覇～久米島路線、那覇～与那国路線運航に伴う欠損補助の支援で、離島航空路線の確保・維持が図られている。				
要因分析	航空路線が就航している各離島市町村の状況に応じて、航空事業者と行政が連携を図り、路線の確保を維持している。				
対応案	小規模離島の航空路線の確保・維持については、離島住民および観光客等の交流人口の利用促進を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	離島空港の維持補修・機能向上整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理・更新を実施した。				
要因分析	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、定期的な点検を引き続き実施する必要がある。				
対応案	空港施設の適切な管理を実施するため、点検結果による施設の健全度等に応じた維持管理更新計画、個別施設計画を更新し、これに基づき施設の更新、長寿命化を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	離島空港国際線旅客数は、令和5年度は1,362人、令和6年度は65,490人、令和7年度は238,609人（速報値）と堅調に推移した。また、非検疫空港への国際線就航の都度、検疫所へ業務の協力依頼を行ったことで、訪日外国人観光客が安心して入国できた。下地島空港に関して、令和7年度の国際線は前年比の約3万8千人（60%）増加の10万2千人（速報値）となった。				
要因分析	旅客者数増加の要因としては、令和6年5月開設のジンエアーによる下地島－仁川線や令和7年8月開設のスターラックスによる下地島－桃園が就航したこと、円安の進行による外国人旅行客の需要増加が挙げられる。				
対応案	下地島空港のCIQ指定港化を目指し、今後も国際線就航の実績を積み重ねていくほか、関係機関との連携、調整を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	離島航空路チャーター運航支援事業	対応課	交通支援課
成果指標への寄与の状況	離島空港の年間旅客数の増加を図るため、離島航空路線を維持し、離島住民および観光客等の交流人口の移動方法の選択肢を確保する。				
要因分析	離島住民および観光客等の交流人口の移動手段を確保することで離島空港の年間旅客数の増加につながった。				
対応案	航空路線の維持を図りつつ観光客等の需要喚起を促すため、離島町村・航空事業者・県で連携を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	伊平屋空港の整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	伊平屋村・伊是名村との調整などに取り組んでいるものの、離島空港の年間旅客数に与える影響は少ない。				
要因分析	伊平屋空港の整備はこれからのため、成果指標に与える影響は少ない。				
対応案	引き続き、伊平屋空港の整備を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-②	離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
離島港湾における定期航路の数	航路	22	22			22	達成	目標達成								
			計画値													
			22	22	22											
担当部課名	土木建築部港湾課															
達成状況の説明																
R7時点で離島港湾における定期航路の数を維持している。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗(内部要因)	離島港湾における定期航路の維持に寄与することを目指し、港湾の利便施設の拡充や航路事業者に対する運営費補助等に取り組んだ。															
対応案																
引き続き、離島港湾の利便性向上および航路事業者に対する運営費補助等に取り組む。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島港湾整備事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	離島港湾において船舶の安全な航行と係留のための施設整備を実施したことにより、定期航路の維持に寄与した。				
要因分析	市町村への定期的なヒアリングや施設の定期点検結果等に基づき、必要な施設整備を進めたことが主な要因と考える。				
対応案	引き続き関係市町村等と連携を図りながら、離島港湾の施設整備を進めることにより定期航路の維持に向けて取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島港湾の利便性向上推進事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	屋根付き荷捌き施設の工事発注業務を行い、港湾の利便性向上にむけて取り組んだが、2回不調となった。				
要因分析	地元市町村や港湾利用者など関係者との意見交換を踏まえて配置・規模を設計し、発注に取り組んだが、技術者不足や業界への周知不足等の理由により不調となったと考えられる。				
対応案	今回不調になった港湾について、関係者ヒアリング、公告情報の周知や発注時期の見直しを行う。 また、施設が未整備である港湾も、先行して地元市町村や港湾利用者などの関係者と必要性および整備内容について意見交換を踏まえることにより、事業を円滑に推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島航路補助事業	対応課	交通支援課
成果指標への寄与の状況	離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して補助金を交付することで離島航路の確保・維持を図れた。				
要因分析	離島航路事業者の欠損額に対し補助を実施し、離島航路事業者の航路運航に必要な経営支援等を行うことで、離島航路の定期航路数の確保・維持につながった。				
対応案	引き続き欠損補助を実施し、国・市町村等の関係機関と連携して航路の維持に努めていくことで、離島航路事業者の経営支援等をとおして、離島航路の定期航路数の確保・維持に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島航路運航安定化支援事業	対応課	交通支援課
成果指標への寄与の状況	航路維持のため、船舶の買取や建造を補助することで定期航路の維持に寄与した。				
要因分析	船舶の更新に対して補助することで、航路を維持させていることが主な要因と考える。				
対応案	未支援航路事業者と意見交換を行い、今後の船舶更新のスケジュールについて検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	新たな航路の開設に向けた検討	対応課	交通支援課
成果指標への 寄与の状況	効率的な経営に向け検討することで、引き続き航路維持に寄与する。				
要因分析	航路事業者や関係市町村の意向を踏まえつつ、観光ニーズや事業採算性等を考慮し検討することで、効率的に航路を維持させていることが主な要因と考える。				
対応案	引き続き航路事業者や関係市町村の意向を踏まえつつ、関係省庁も含め意見交換や情報収集する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-イ-③	空港における高度な危機管理体制の構築														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
空港における行動計画に即した訓練、研修実施数	回	1	1			1	達成	目標達成								
			計画値													
			1	1	1											
担当部課名	土木建築部空港課															
達成状況の説明																
県管理空港（12空港）では、不法侵入事案各種訓練及び航空機不法奪取事件対応訓練の実施を計画し、令和7年度は、12空港全てで不法侵入事案各種訓練及び航空機不法奪取事件対応訓練が実施された。																
要因分析																
類型	説明															
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	県管理空港では、各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。															
対応案																
引き続き、研修等における訓練の重要性の周知を行うとともに、訓練がやむを得ない事情で中止（延期）となった場合にも年度内に確実に実施できるよう、早い時期の実施や台風シーズンに留意するなど、時期を工夫するよう働きかける。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	那覇空港における保安検査機器等の導入促進	対応課	交通支援課
成果指標への寄与の状況	那覇空港における行動計画に即した訓練、研修実施数において、直接的に寄与しないが、高度な航空保安設備の導入は、空港における高度な危機管理体制の構築に寄与し訓練、研修内容に間接的に影響した。				
要因分析	空港の利便性向上や危機管理体制の構築のため、カメラの死角検証や解析機能導入の検証をしたため、航空保安設備の充実化に寄与したことから、訓練、研修内容の高度化を図り間接的に寄与した。				
対応案	高度な航空保安設備の導入については、NABCO、県、国等の関係機関において、意見交換等を実施しながら、航空需要の増加や人手不足等の課題を踏まえ検討する。これにより、空港における行動計画に即した訓練、研修実施内容の高度化に対応する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	離島空港保安管理対策事業	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。				
要因分析	各管理事務所に対して、訓練の必要性を発信、計画作成等を促すことで、各空港における訓練の促進につながった。				
対応案	引き続き、管理事務所を対象とした研修の実施や訓練、研修に係る計画の作成を促すことによって訓練の実施を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	離島空港保安管理対策に係る訓練の実施	対応課	空港課
成果指標への 寄与の状況	年度初めに各管理空港事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。				
要因分析	各管理事務所に対して、訓練の必要性の発信、計画作成等を促すことで、各空港における訓練の促進につながった。				
対応案	引き続き、管理事務所を対象とした研修の実施や訓練、研修に係る計画の作成を促すことによって訓練の実施を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-①	那覇港の物流・人流機能の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
那覇港の年間旅客数	万人	32	179			339	71.7%	目標達成の 見込み			
			計画値								
			237	288	339						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
那覇港の年間公共取扱貨物量	千トン	16,180	19,887			19,195	184.3%	目標達成			
			計画値								
			18,191	18,691	19,195						
担当部課名	土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
R7年度年間旅客数については、クルーズ船寄港数の回復と人流が増加傾向にあることから、目標達成が見込める状況であり、引き続き取組を推進していく。また、R7年度公共取扱貨物量については、目標値を達成しており、今後も増加が見込まれる。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗(内部要因)	順調に増加しており、概ね計画通りの進捗であり、取組を着実に実施していく。				
対応案					
R8年度目標値の達成のため国等と連携し、第2クルーズバース等の港湾機能の強化やポートセールスを進めていく。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	那覇港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	新港ふ頭14号岸壁の整備により、近年の船舶大型化に対応することができ、更なる貨物量の増加が見込まれる。				
要因分析	国による新港ふ頭14号岸壁の整備について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行い、整備を着実に進めることができたため。				
対応案	引き続き国等と連携し、14号岸壁等の整備を着実に進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件について検討し、実施方針案を作成・公表した。				
要因分析	民間事業者の資金及びノウハウを活用した民設民営での事業スキームを予定しており、昨今の建設物価高騰に伴う民間事業者の採算性が課題である。				
対応案	公募要件について、必要に応じて適宜内容等の見直しを行い、より多くの民間事業者からの参画を募る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	国際海上物流システム機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。				
要因分析	現在、コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行しており、維持修繕が必要となっていることから、港湾荷役への影響が生じないように、ガントリークレーンレール延長事業とのスケジュール管理が必要である。				
対応案	港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整し、国際流通港湾機能の強化に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	国際海上物流ネットワークの強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	令和5年度から台中航路が定着しており、今後も那覇港における取扱貨物量の更なる増大が期待できる。				
要因分析	那覇港管理組合において実証事業を実施したことをきっかけに、新たな航路が定着し、成果指標の向上に一定程度寄与したものと考えられる。				
対応案	那覇港における取扱貨物量の増加に向けて、新たな国際航路拡充の可能性を検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	創貨・集貨の取組強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。				
要因分析	実証実験の参加企業から、申請手続きの面で簡素化を求める意見があったため、事務手続きについて見直しを検討する必要がある。				
対応案	事業参加者の意見等を踏まえ、事務手続き面での効率的な見直しに取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	クルーズ船の受入体制の構築	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	令和5年2月に暫定供用した第2クルーズバースの背後ふ頭用地を整備することにより、今後見込まれるクルーズ船旅客の増加に向けた受入体制を強化する。				
要因分析	那覇港管理組合において、ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け国と密に調整したものの、工事着手に遅れが生じた。				
対応案	引き続き国等と連携し、第2クルーズバース背後等の整備を着実に進めていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-②	中城湾港の物流・人流機能の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
中城湾港の定期運航貨物船（新港地区） 便数	便/週	2	3			4	達成	目標達成			
			計画値								
			3	4	4						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
中城湾港の大型プレジャーボート寄港数	回	0	10			9	達成	目標達成			
			計画値								
			6	7	9						
担当部課名	土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
定期運航貨物船（新港地区）の便数については、沖縄市による大阪玉島航路（那覇港・中城湾港・呉港・玉島港・大阪南港）の実証実験が行われた。既存の京阪航路（那覇港・中城湾港・大阪南港・東京有明港）、鹿児島航路（中城湾港・志布志港・鹿児島谷山港）と合わせて目標を達成した。 大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港数については、コロナ渦から回復しており、目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	沖縄市やうるま市と一緒にポートセールスを行う等、関係機関と連携することで大阪玉島航路の実証実験が継続された。										

(様式3) 「成果指標」検証票

① 計画通りの進捗 (内部要因)	大型プレジャーボートの寄港に関して、認知度の高まりが寄港数の増加につながることで目標を達成できた。				
対応案					
定期貨物運航船については、引き続き、地元市や物流関連企業等と連携しながら新規航路の可能性調査や荷主を対象としたポートセールスを実施し、中城湾港新港地区への就航増加を目指す。 大型プレジャーボート（スーパーヨット）については、更なる寄港数の増加を図るため、係留施設等の港湾施設整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での事業を実施するため、引き続き、検討の進捗を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	物流ターミナルの整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	国において、中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域（航路泊地）の浚渫を進めており、大型RORO船等が運航する泊地の安全性が確保されている。 また、岸壁整備の推進等により産業支援港湾としての機能強化・拡充が図られている。				
要因分析	国において、中城湾港新港地区内の船舶が停泊（航路泊地）する水域の浚渫、東ふ頭の岸壁整備が推進した。 県において、国が直轄で行う岸壁背後地の設計、港湾関連用地の舗装工事を推進した。				
対応案	泊地浚渫や岸壁整備については、国に対し早期整備の要望を行う必要がある。また、埠頭再編計画策定に向け、事業効果の検討や、予算確保の検討に取り組む必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	うるま市による先島航路、沖縄市による大阪玉島航路の実証実験を行った。				
要因分析	うるま市や沖縄市と連携し、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行った。				
対応案	地元市町村や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスの拡充に必要となる港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	クルーズ船寄港地の形成	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	クルーズ船の岸壁予約制限を改善するため、大型船を西ふ頭から、東ふ頭にシフトさせることを目的として、国直轄事業と連携して、東ふ頭の岸壁背後地の実施設計を実施した。				
要因分析	西ふ頭において、クルーズ岸壁の予約制限や、貨物の錯綜が生じており、西ふ頭から東ふ頭に大型船をシフトさせ、大型船の寄港の分散を図る必要がある。 東ふ頭の岸壁整備（国は岸壁、県は岸壁背後地）を進捗させたため、よりよい寄港地の形成に寄与している。				
対応案	国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	大型プレジャーボート受入環境の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	与那原マリーナにおいて、港湾施設（棧橋等）の基本設計を行った。また、官民連携事業の導入に向け事業手法を整理した。				
要因分析	港湾施設（棧橋等）の基本設計を行ったことや、官民連携事業の導入に向け取り組むことで、中城湾港の大型プレジャーボート（スーパーヨット）寄港回数増加の取組に寄与している。				
対応案	与那原マリーナが運営されている、中城湾港（西原与那原地区）において、官民連携事業による施設整備の取組について進捗を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	東部海浜開発事業の推進	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	スポーツコンベンション拠点、ビーチフロント観光の形成に向け、港湾施設整備を行うことで、リピーター率の向上に寄与する。				
要因分析	地元の沖縄市等から早期整備の強い要望があり、事業を円滑に推進する必要がある。				
対応案	国や沖縄市の事業進捗状況を把握し、連携して、早期整備に向けた工程計画の検討を引き続き行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-③	圏域の拠点港湾等の機能強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	回	4	207			297	104.1%	目標達成の見込み			
			R7年度								
			計画値								
			199	248	297						
担当部課名	土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
観光やインバウンドの需要が高まっていることで、寄港回数が増え、計画値を達成し、目標達成が見込まれている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	観光需要やインバウンド需要等が高まっていることや、大型クルーズ船対応岸壁等の供用により、大型クルーズ船の受入体制が強化されたことから、寄港回数増加につながっている。										
対応案											
各圏域の大型クルーズ船が寄港する港湾において、旅客受け入れ施設の整備を促進し、さらなる大型クルーズ船の受け入れ体制の構築を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-③	主な取組名	平良港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	平良港において岸壁等の整備が実施されている。				
要因分析	国において岸壁整備等が計画的に進捗しており、受け入れ体制の構築に向けた取組が進捗している。				
対応案	クルーズ船の旅客受入施設については、連携船社により整備することとなっている。港湾管理者である宮古島市において、連携船社と整備に向けた協議を進め、旅客受入施設の整備を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-③	主な取組名	石垣港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	石垣港において旅客船ターミナルの整備が実施されている。				
要因分析	国において計画的に進捗がなされており、石垣市においても、クルーズ船の受入体制の構築に向けた取組みが進捗している。				
対応案	港湾管理者である石垣市において旅客受入施設の整備に向けて取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-③	主な取組名	小型船だまり等の整備	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-④	港湾間の戦略的な機能分担・連携強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率		0.98	1.39			1.2	達成	目標達成			
			計画値								
			1.13	1.16	1.2						
担当部課名	土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
令和6年で1.39倍の伸び率となっており、目標を達成している。要因としては、那覇港と本部港の内易取扱貨物量の増加によるものとなっている。令和7年（速報値）については、令和8年9月に集計される見通し。											
要因分析											
類型	説明										
⑧ 他の事業主体の取組進展(外部要因)	那覇港と本部港の取扱貨物量の増加が要因であるが、港湾の機能分担・有機的連携を推進し、中城湾港の取扱貨物量を増加させていく必要がある。										
対応案											
港湾間の戦略的な機能分担・連携強化に向け、今後の港湾物流施策を総合的に推進するため、沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）の策定に向け取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-④	主な取組名	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）が策定されることにより、中長期的に貨物が増えていくと見込まれている。				
要因分析	関係者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する課題を整理し、骨子案を作成したことで、港湾物流のグランドデザイン策定に向けた取組みが進んだ。				
対応案	沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）の策定に向けて委員会開催などの取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-④	主な取組名	地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-⑤	災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	港	6	6			6	達成	目標達成								
			計画値													
			6	6	6											
担当部課名	土木建築部港湾課															
達成状況の説明																
当該指標は、緊急物資等の輸送ネットワークの構築として、耐震強化岸壁整備済み港湾等を計上している。実績値6港であり令和7年度計画値を達成している。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗(内部要因)	耐震強化岸壁整備の新規事業化に向け取り組んでいる。また、金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港港湾BCPに基づき訓練を実施するなど取組を推進している。															
対応案																
大規模地震の切迫化が指摘されており、緊急物資等の受入等において、必要な岸壁機能が維持できるよう、引き続き、耐震強化岸壁の新規事業化に向け取り組む。また、港湾BCPの訓練実施など、港湾機能を最低限維持・早期回復できるよう引き続き取り組む。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-⑤	主な取組名	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	耐震強化岸壁において、前泊港の令和9年度の新規事業化に向け、必要な資料の作成や手続き等を行った。				
要因分析	耐震強化岸壁について、前泊港の令和9年度の新規事業化に向け、必要な資料の作成や手続き等を行ったことで、災害に強い海上交通ネットワーク機能の構築に寄与した。				
対応案	耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等について検討を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-⑤	主な取組名	港湾BCPの実効性向上	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	港湾BCPに基づく訓練を実施した。				
要因分析	金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港の港湾BCPに基づく、情報伝達訓練及び図上訓練を実施し、課題等について取りまとめた。				
対応案	各港湾BCPに基づく訓練を引き続き実施し、生じた課題の抽出・検証を行い、その結果を各港湾BCPへ反映する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-⑤	主な取組名	特定外来生物の侵入予防	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	日ごろから特定外来生物の発生情報等について、適時に周知活動を行うことで、港湾関係者間の連携が円滑に進むとともに、緊急時に対応可能なネットワークの構築につながっている。				
要因分析	災害等における輸送ネットワークの構築の前提として、港湾を起点とした生態系への影響を未然に防ぐ必要があるため、特定外来生物発生情報等の周知活動は、港湾関係者間のネットワークの構築につながっている。				
対応案	日ごろから特定外来生物の発生情報等についての周知活動を行うことは、災害等における輸送ネットワークの構築に寄与する事から、今後も、引き続き港湾所在市町村や港湾関係者等への周知活動を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-⑤	主な取組名	本部港のクルーズ船における入国環境の整備	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	本部港のクルーズ船における入国環境の整備により、事故等もなく安全なクルーズ船の受入ができたことから、災害時における緊急物資等の輸送ネットワークの構築に寄与している。				
要因分析	検疫や警備に係る関係機関との調整やテロ対策の保安警備および感染症対策に係る衛生調査を実施し、事故等もなく安全なクルーズ船の受入ができたことから、災害時における緊急物資等の輸送ネットワークの構築の推進につながった。				
対応案	引き続き本部港のファーストポート化に向けて、感染症患者発生時の連絡体制を構築するため、検疫および警備の関係機関との連携強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-②	体系的な道路ネットワークの構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
主要渋滞箇所数	箇所	173	166			165	140.0%	目標達成			
			計画値								
			168	166	165						
担当部課名	土木建築部道路街路課										
達成状況の説明											
国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、令和7年度は1箇所追加、1箇所解除となった。箇所数は166箇所となっており令和7年度の計画値は達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	令和7年度の計画は達成しているものの、幹線道路の開通等や大型施設の開業等の交通環境の変化による主要渋滞箇所の増加など交通状況の変化を注視する。										
対応案											
主要渋滞箇所の減少に向けて、整備中の路線においては主要渋滞箇所を優先的に整備するとともに、整備中路線以外の主要渋滞箇所においても短期的な渋滞ボトルネック対策を推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	沖縄西海岸道路の整備	対応課	道路街路課
成果指標への 寄与の状況	国において交通混雑緩和等に資する読谷道路等の整備が進んでいる。				
要因分析	自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	ハシゴ道路ネットワークの構築	対応課	道路街路課
成果指標への 寄与の状況	ハシゴ道路ネットワークなどにおける対象路線の整備を実施し、目標値を達成しているため、交通容量拡大や交通経路分散などに寄与する体系的な幹線道路ネットワークの構築を着実に推進している。				
要因分析	体系的な幹線道路ネットワークの構築における整備済延長が増えることで、当該成果指標である主要渋滞箇所数の実績良化につながることから、対象路線の整備を推進していく必要がある。				
対応案	体系的な幹線道路ネットワークの構築の推進や対象路線の早期の効果発現に向けて、支障となる課題等の把握とその解決手法を検討するため、執行機関である各土木事務所との連携の強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	渋滞ボトルネック対策	対応課	道路街路課
成果指標への 寄与の状況	主要渋滞箇所における交差点改良や右折帯設置等の改良を実施し、目標値を達成しているため、主要渋滞箇所の短期的な渋滞対策に寄与する渋滞ボトルネック対策を着実に推進している。				
要因分析	渋滞ボトルネック対策における改良済延長が増えることで、当該成果指標である主要渋滞箇所数の実績良化につながることから、対象箇所の改良を推進していく必要がある。				
対応案	渋滞ボトルネック対策の推進や対象箇所の効果発現に向けて、支障となる課題等の把握とその解決手法を検討するため、執行機関である各土木事務所との連携の強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-③	沖縄都市モノレールの機能強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
モノレール乗客数	人/日	32,263	66,017			70,070	133.9%	目標達成の見込み			
			計画値								
			57,480	63,756	70,070						
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課										
達成状況の説明											
令和7年度の1日平均乗客数は66,017人、前年比8.4%増となり、令和7年度の計画値を大きく上回る実績値となっている。また、令和7年度の年間総乗客数に関しても、2,409万6,263人と過去最高を記録した。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	観光需要の拡大や通勤・通学などの沿線需要も堅調に推進したことにより、1日平均乗客数は計画値を大きく上回る実績値となったと推測される。										
対応案											
利用者の更なる増加に対応するため、3両編成車両を導入する輸送力増強事業に取り組んでおり、引き続き3両編成車両の製造及び車両の増備に伴う新車両基地の整備を促進することで、利用者における定時・定速性の確保及び利便性の向上に取り組んでいく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	モノレール施設の点検・修繕	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	モノレール施設の点検・修繕により、日常的な運行及びサービス水準を確保することで、モノレールの安定的な運行の維持につながり、モノレール乗客数に寄与したと考えられる。				
要因分析	モノレール施設の点検・修繕により、日常的な運行及びサービス水準の確保につながり、モノレール乗客数の推進につながった。				
対応案	引き続き、モノレール施設の適切な点検・修繕に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	3両編成車両1編成を追加運行開始したことにより、乗客の利便性が向上し、公共交通利用者数の増に寄与した。				
要因分析	3両編成車両を朝夕の混雑時に運行することにより、成果指標の推進につながったと思料される。				
対応案	乗客の利便性向上につながる対策の継続および残りの3両編成車両の早期導入を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	幸地 I C (仮称) 整備事業	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	駅バス停間の移動円滑化	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	駅バス停間の移動円滑化により、快適な利用環境を確保することで、モノレールの利便性の維持・向上につながり、モノレール乗客数に寄与したと考えられる。				
要因分析	駅バス停間の移動円滑化により、快適な利用環境を確保につながり、モノレール乗客数の推進につながった。				
対応案	引き続き、駅バス停間の移動円滑化に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-⑤	過度な自家用車利用からの転換									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場 入庫台数	台	109,594	250,996			229,252	177.2%	目標達成			
			計画値								
			189,406	209,269	229,252						
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課										
達成状況の説明											
令和7年度の駐車場入庫台数は250,996台（前年比約2.1%増）となり、計画値を大きく上回る実績値となっている。前年度と比較して一般利用者が増加しており、14,438台、14.4%の増となっている。また、定期利用のニーズも引き続き高く、令和8年3月末時点で300人を超えるキャンセル待ちが生じている。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	これまで継続的に実施してきた、パンフレット・ラジオ・デジタルサイネージ等の周知活動により、県民や観光客等に対しパークアンドライド駐車場のメリットや仕組みについて認識が深まり、計画値を上回る利用者数の増につながったものと推測される。										
対応案											
土日の稼働率にはまだ余裕があることから、今後も引き続き周知活動を実施し、パークアンドライド駐車場の利用促進を図る。 また、今後も同駐車場の利用ニーズは更に増加する見込みであることから、駐車場情報（満車空車情報）の提供を実施し、さらなる利便性向上に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組 (シームレスな陸上交通体系構築事業)	対応課	交通戦略推進課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	TDM施策推進アクションプログラムの推進(交通体 系整備推進事業)	対応課	交通戦略推進課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	自転車利用環境の整備	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	駐車場の利用促進を図ることにより、公共交通の利用促進の一助につながったと考えている。				
要因分析	宣伝広告の効果により、パーク・アンド・ライドシステムの仕組みや施設の役割を多くの利用者が認識し、利用者の増加に繋がり、自動車から公共交通への転換を促進をしたと考える。				
対応案	今後は駐車場情報（リアルタイムの満車空車情報）の提供を実施し、さらなる利便性向上に取り組むことで公共交通の利用促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業）	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	道路幅員構成の再配分の検討	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-②	国際流通港湾機能の強化														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱貨物量	万TEU	7.2	7.1			8.8	-9.1%	達成は困難								
			速報値													
			計画値													
			8.3	8.5	8.8											
担当部課名	土木建築部港湾課															
達成状況の説明																
令和7年度実績値は、目標としていた計画値を下回ったものの、基準値（R3年度：7.2万TEU）と比較するとほぼ同水準となった。																
要因分析																
類型	説明															
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	那覇港における公共取扱貨物量（トン）は増加している一方で、急激な円安の影響によって、外貨を取り扱う国際コンテナターミナルの取扱貨物量（TEU）は輸入貨物の伸び悩みがあるものと分析する。															
対応案																
現状把握と課題整理等のため、荷主へのヒアリングを実施する。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件について検討し、実施方針案を作成し公表した。				
要因分析	民間事業者の資金及びノウハウを活用した民設民営での事業スキームを予定しており、昨今の建設物価高騰に伴う民間事業者の採算性が課題である。				
対応案	公募要件について、必要に応じて適宜内容等の見直しを行い、より多くの民間事業者からの参画を募る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	那覇港物流機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	新港ふ頭14号岸壁の整備により、近年の船舶大型化への対応が可能となり、更なる貨物量の増加が見込まれる。				
要因分析	国による新港ふ頭14号岸壁の整備について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行い、整備を着実に進めることができた。				
対応案	引き続き国等と連携し、14号岸壁等の整備を着実に進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	国際海上物流システム機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保等に取り組んだ。				
要因分析	現在、コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行しており、維持修繕が必要となっているため、港湾荷役への影響がないようガントリークレーンレール延長事業とのスケジュール管理が必要である。				
対応案	港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュールを調整し、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	創貨・集貨の取組強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。				
要因分析	実証実験の参加企業から、申請手続き面において改善を求める意見があったため、事務手続きの見直しを検討する必要がある。				
対応案	事業参加者からの意見等も踏まえ、那覇港における直輸出入が定着し、かつ利用しやすくなるよう実証実験内容の見直しを検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-③	物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
那覇空港における国際貨物量	万トン	0.2	0.3			7	2.1%	達成に努める			
			計画値								
			5	6	7						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数	寄港地	13	14			15	達成	目標達成			
			計画値								
			14	15	15						
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課, 土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
那覇空港における国際貨物量の計画値は、国際路線数がコロナ禍前の水準に回復することを想定した数値であるが、令和7年度は約0.3万トンと目標値から乖離していることから、引き続き目標達成に努める。また、那覇港においては、船社等と新たな寄港地の可能性や既存航路利用状況等に関する意見交換を行い、航路・寄港地数の維持に取り組んだことから、計画値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	かつて那覇空港の国際貨物輸送の大半を担っていた貨物専用機が運休中かつ復便した旅客便では貨物の大量輸送ができない等の理由により、目標達成は難しい状況にある。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
旅客便の貨物スペースを利用した貨物輸送を引き続き促進し、那覇空港の貨物需要増加に寄与する既存事業を継続するとともに、旅客便による貨物輸送の課題である輸送の安定化やサービスの質の向上につながる検証等に取り組む。また、那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）に向けて外航船社へのポートセールスに取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	国際海上物流ネットワークの強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	県内外・国外の船社や港湾管理者と意見交換を実施し、那覇港における既存航路の維持・拡大及び新規航路開設に寄与した。				
要因分析	既存航路の船社等に対して新規航路誘致促進事業や荷主支援事業を紹介するなど、那覇港の情報発信に取り組んだことによるもの。				
対応案	引き続き、寄港地数増のため新たな国際航路拡充の可能性を検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	県外・国外港等との連携強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	国外港との連携強化のため、台湾の国際港湾関連機関や事業者と意見交換を実施した。				
要因分析	パートナーシップ港との合意書(MOU)を締結するには、より具体的な調査テーマの特定・課題の共有する必要がある。				
対応案	引き続き、国外関係機関等と具体的な調査テーマの特定・課題について情報共有や意見交換を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	沖縄市による大阪玉島航路の実証実験を行った。				
要因分析	うるま市や沖縄市と連携し、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行った。				
対応案	地元市町村や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスの拡充に必要となる港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	新たな物流モデルの構築	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うため、新たな物流モデルの構築に向けて、中古車等の輸出実証事業を実施した。県内企業の輸出方法や貨物量の増加が図られること等により、成果指標「那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数」に寄与している。				
要因分析	中古車等オートパーツを3カ国（タイ、UAE、ニュージーランド）向け、リサイクル商品をフィリピン向け、泡盛をインド向けに輸出実証するなど、新たな物流モデル構築により寄港地の増に取り組んだ。				
対応案	物流企業を中心に連携し、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱貨物量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	物流を担う人材の確保・育成	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	「成果指標」の達成に必要となる輸出に係る物流人材の育成や県内企業に輸出事例の紹介等を行うことにより、海上貨物のベースカーゴ構築や航路の安定・強化を図る取組であり、成果指標「那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数」に寄与している。				
要因分析	実証事業に関する県内企業の連携した事例の紹介等を行うことにより、県内企業の企業間連携が促進されることによって、輸出の効率化等が図られ那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数の向上につなげることができたと考えられる。				
対応案	事業報告会等、物流企業の連携を促進する取組を実施する。また、物流専門家による物流改善事例の物流企業への波及等による取扱貨物量増に向けた取組を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-④	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間	分	45	45			40	未達成	目標達成の見込み			
			計画値								
			42	41	40						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間	分	50	50			42	未達成	目標達成の見込み			
			計画値								
			45	43	42						
担当部課名	土木建築部道路街路課										
達成状況の説明											
令和7年度の時点では所要時間の短縮に寄与する道路ネットワークが整備中であるため、実績値は基準値と同等になる。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	関連する道路ネットワークの完成まで、実績値は施策の効果に対する有意な変化が想定されない。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
所要時間の短縮に向けて、国と連携し、ハシゴ道路ネットワーク構築に資する道路の整備や渋滞ボトルネック対策を推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-④	主な取組名	那覇空港自動車道の整備	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	国において小禄道路の整備が進んでいる。				
要因分析	自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-④	主な取組名	沖縄西海岸道路の整備	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	国において読谷道路等の整備が進んでいる。				
要因分析	自動車保有台数やレンタカーの増加に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-④	主な取組名	那覇港臨港道路整備事業	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	臨港道路若狭港町線の整備促進に向けて、国への要望活動为目标値の2回実施した。				
要因分析	事業の実現のためには、整備の必要性を十分に整理したうえで、要望活動を実施する必要がある。				
対応案	那覇港における取扱貨物量の増加や社会的な状況変化等を踏まえた整備の必要性を整理し、引き続き国への要望活動に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-③	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
離島空港の区域内における企業使用面積 (累計)	ha	3.7	4.5			22.3	6.5%	達成に努める								
			計画値													
			16.1	19.2	22.3											
担当部課名	土木建築部空港課															
達成状況の説明																
令和6年度に第3期公募利活用により実績値が3.7haから4.5haとなった。令和8年度以降は、第4期公募利活用事業により目標値達成に向けて取り組む。																
要因分析																
類型	説明															
② 関係機関の調整進展(内部要因)	これまでの事業内容の検証のため、課題等を整理して、しっかりと利活用事業としての早期成果を得るために、次の展開を見据えて取り組む必要がある。															
対応案																
昨年度に一般(財)地方自治体公民連携研究財団との共同研究に取り組んだ。その結果を踏まえ、利活用事業を推進していく。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-③	主な取組名	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	第4期の利活用事業の公募の在り方等について検討するために、専門的な知見を有する(財)地方自治体公民連携研究財団と協定を結び、共同研究を行った。				
要因分析	これまでの事業内容の検証を行うために課題等を整理して、利活用事業としての早期成果を得るために、次の展開を見据えて取り組む必要がある。				
対応案	一般財団法人地方自治体公民連携研究財団との共同研究を令和8年度まで取り組むので、その結果を踏まえて利活用事業を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-③	主な取組名	高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	航空宇宙関連施設整備を実施しており、企業使用面積にも十分寄与するものである。				
要因分析	① 計画どおり進捗 航空宇宙関連施設に着手しており、引き続き整備を実施していく。				
対応案	各空港と連携して、計画的に整備するために施設機能向上整備の項目を整理する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ウ-①	公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
建設業における労働生産性	千円	6,083	10,819			6,287	達成	目標達成			
			R5年度								
			計画値								
			6,219	6,253	6,287						
担当部課名	土木建築部技術・建設業課										
達成状況の説明											
R7年度公表データ（建設工事施工統計調査（国交省R7.3.31）を基に算出したR7数値（10,819千円）は、R5年度業者所在都道府県別元請完成工事高（724,909百万円）、R5年度労働力調査（67千人）により算出した。おおむね前年度と横ばいであるため、「目標達成」とした。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因（外部要因）	統計調査は2年遅れの数値なので令和5年度数値となっているが、目標達成の見込みである。ただし統計調査は遡及改定があることや、過去に感染症等の外的要因に左右されたこと等があるため、数値について引き続き注視し、取り組む必要がある。										
対応案											
建建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報も取り入れた建設産業の魅力をPRする動画を活用し、引き続き建設産業の将来の担い手確保のため、魅力発信に向けた取り組みを実施していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	i-Construction及びBIM/CIM等の促進	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	講習会の実施により、i-Constructionの導入について促進することで、建設現場作業での省人化等の効率化が見込まれるため、生産性向上への寄与が期待される。				
要因分析	ICT施工技術者支援者育成講習会にて、実施要領等の説明や操作講習等を含めた講習会を行ったことから、受発注者に対しICT活用に対する意識改善ができ、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き講習会を開催し、受発注者に対しICT活用工事の促進を図ることで、生産性向上と労働環境の改善を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設産業ビジョンの推進	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	建設産業の持続可能な発展を推進するために、建設企業、業界団体、行政機関が連携を図りながら各種取組を行うため、生産性向上への寄与が期待される。				
要因分析	建設産業ビジョンの進捗状況確認および検証、建設産業の将来の担い手確保に向けた取組を実施したことから、成果指標の推進につながった。				
対応案	建設産業ビジョンの進捗状況確認や建設業の魅力発信の取組を引き続き行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設業経営力強化支援事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	相談対応やセミナーおよび専門家派遣事業を実施し、建設業者の経営改善を支援することにより、生産性への寄与が期待される。				
要因分析	建設業者からの経営や労務等に関する相談窓口を設置し、建設業者のニーズに応じたセミナーの開催および専門家派遣を行ったことから、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き相談対応、セミナーの開催および専門家は派遣を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	総合評価方式の活用	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	総合評価方式は価格のみの競争入札ではなく、ICT活用実績や技術的な工夫を評価するため、成果指標への寄与が期待される。				
要因分析	実施している「総合評価落札方式講習会」では、制度の基本事項の説明に加え、社会情勢の変化等も踏まえた評価項目等の改定について周知している。				
対応案	公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援の一助となるので、引き続き実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	公共工事におけるゆいくる材の利用促進や情報発信に取り組むことで、県産リサイクル資材の活用促進が図られ、県産廃棄物の再資源化および天然資源の使用抑制に寄与している。				
要因分析	公共工事におけるゆいくる材の利用は図られているものの、一部資材において原材料の確保が困難となっていることから、認定資材数が減少している。また、新規申請数が伸び悩んでいることから、認定資材数の拡大につながっていない。				
対応案	公共工事におけるゆいくる材の利用促進を図るとともに、制度周知や情報発信を強化し、新規申請の拡大および認定資材数の確保につなげる必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ウ-②	地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
海外展開に向けた研修等に参加した人数 (累計)	人	18	75			120	達成	目標達成			
			計画値								
			86	103	120						
担当部課名	土木建築部土木総務課										
達成状況の説明											
2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」のプログラムの一つであるインフラツアーは、研修員（各国行政職員）と県内建設企業との人的・技術的ネットワーク構築を支援することも目的としている。同プログラムで県内建設企業からは計16人が参加し、令和7年度までの実績値の累計が75人となったことにより、目標達成と判定した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗 (内部要因)	実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」で、海外建設市場等の進出促進に向けた研修参加に一定程度、取り組めていることが確認できたことから、更なる当該研修の認知度向上に向けての検討を行う。										
対応案											
当該研修の認知度向上の検討に向けては、JICA沖縄との連携の強化を図りながら、海外展開に関連する情報発信等の強化を推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	蒸暑地域住宅の普及啓発	対応課	住宅課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）	対応課	技術・建設業課
成果指標への 寄与の状況	県および市町村の技術職員を対象とした研修会において、沖縄の塩害環境の特性を考慮した現地研修を行った。				
要因分析	実施している「沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会」は、コンクリートの耐久性に関する知識や技術力の向上を図ることを目的としている。				
対応案	長寿命化等に対応する技術者の育成の一助となるので、引き続き実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施により、本県特有の技術を紹介等ができた。海外での県内建設企業に対する認知度が増すことで、海外展開に向けた研修等に対する参加意欲が高まり、参加人数増への寄与が推測される。また、県内企業の事例を紹介したことも起因したと考えられる。				
要因分析	令和7年11月27日から11月28日の期間でJICA沖縄が実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、4件の講義を実施できたことから、成果の向上につながった。また、県内企業の事例を紹介したことも起因したと考えられる。				
対応案	令和7年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続する。また、新たな研修等の構築に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図り、県内建設産業の動向や受講者のニーズ等を把握しつつ活動内容の拡充を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	米軍発注工事への県内建設業者参入支援	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	米軍発注工事への県内建設業参入支援（セミナー開催・専門家派遣）は、海外建設市場等への進出も期待されるため、海外展開へ向けた研修等に参加した人数に寄与している。				
要因分析	窓口相談やセミナー開催等を実施した。				
対応案	引き続き、米軍発注工事参入を検討している業者に対し、窓口相談、専門家派遣およびセミナー開催を行う。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-②	水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
水道分野における研修受講人数	人	5	14			13	180.0%	目標達成			
			計画値								
			10	12	13						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
土木建築分野等における研修受講人数	人	18	16			20	未達成	目標達成の見込み			
			計画値								
			19	20	20						
担当部課名	企業局総務課, 土木建築部土木総務課										
達成状況の説明											
水道分野については、JICA課題別研修およびサモア水道公社職員向け研修を計画どおりに実施し、両研修ともに受講人数が前年度より増加したことから、目標値を達成した。 土木建築分野については、2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」のプログラムに県内建設企業から計16人が参加。目標値に達していないが、対計画値84.2%と達成に近い水準となっている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	水道分野については、JICA沖縄および市町村と連携するとともに、研修を対応する所属において研修員の受入体制を整えたことから、計画どおりに研修を実施することができた。										

(様式3) 「成果指標」検証票

① 計画通りの進捗(内部要因)	土木建築分野については、実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持管理(C)コース」で、国際協力の推進に向けた研修参加に一定程度、取り組めていることが確認できたことから、更なる当該研修の認知度向上に向けての検討を行う。				
対応案					
水道分野については、引き続きJICA沖縄等との連携や研修員の受入体制の強化を図り、島しょ地域等に適合した水道施設の維持管理や水質管理等の技術支援を推進する。また、土木建築分野においては、当該研修の認知度向上の検討に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図りながら、海外展開に関連する情報発信等の強化を推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-②	主な取組名	島しょ地域に適合した水道の技術協力	対応課	総務課
成果指標への寄与の状況	「島しょ地域に適合した水道の技術協力」を推進する活動として、JICA課題別研修およびサモア水道公社職員向け研修における講義等を実施し、合計14名の海外研修員を受け入れた。この取組により、成果指標である「水道分野における研修受講人数」の達成に寄与した。				
要因分析	JICA課題別研修およびサモア水道公社職員向け研修を計画どおりに実施し、両研修ともに受講人数が前年度より増加したことから、目標値の達成につながった。				
対応案	引き続きJICA沖縄および市町村等と連携し、JICA課題別研修およびサモア水道公社職員向け研修を実施するとともに、島しょ地域に対して効果的な水道分野の技術支援等を行えるよう研修内容等について検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-②	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施により、本県特有の技術を紹介等ができた。海外での県内建設企業に対する認知度が増すことで、海外展開に向けた研修等に対する参加意欲が高まり、参加人数増への寄与が推測される。				
要因分析	令和7年10月27日から11月28日の期間でJICA沖縄が実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、4件の講義を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和7年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-②	主な取組名	研修等による知見の普及拡大	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	知見の普及拡大を目的した研修等の実施により、海外で求められる建設産業のニーズを確認等ができた。海外展開への意欲の高い企業が増えることで、土木建築分野の研修等に対する参加意欲が高まり、受講人数増への寄与が推測される。				
要因分析	令和7年10月27日から11月28日の期間でJICA沖縄が主催し、本県が協力して実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和7年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、当該研修の認知度向上に向けて、県内建設企業向け海外展開に関連する情報発信等の強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-④	建設産業を担う人材の育成・確保														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
建設産業の魅力発信事業等実施数	件	2	4			4	達成	目標達成								
			計画値													
			3	4	4											
担当部課名	土木建築部技術・建設業課															
達成状況の説明																
令和7年度は県内の建設現場を見学・体験する建設現場親子バスツアー、県内小中学生出前講座、女子技術者交流会及びイベント出展等、計4件実施を実施したことにより、目標達成と判定した。																
要因分析																
類型	説明															
⑨ 人手・人材不足(外部要因)	県内の建設現場等を見学・体験する建設現場親子バスツアーを実施した。また、将来の担い手確保のため、県内小中学生出前講座や女子技術者交流会を開催した。															
対応案																
建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報も取り入れた建設産業の魅力をPRする動画を活用し、引き続き建設産業の将来の担い手確保のため、魅力発信に向けた取り組みを実施していく。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	業界等との連携による建設産業人材育成（多様な人材の活用）	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県・市町村職員と建設業従事者に対して講習会を実施した。				
要因分析	実施している「ICT施工講習会」では新技術について普及を図り、「総合評価落札方式講習会」では若手や女性の技術者およびICT施工を活用するインセンティブを周知している。				
対応案	建設産業を担う人材の育成・確保の一助となるので、引き続き実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	若手建築士の育成	対応課	施設建築課
成果指標への寄与の状況	若手建築士を対象とした設計競技に27件（55名）の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。アンケートでは事業継続を望む回答が多く、沖縄県の建設産業魅力発信に寄与している。				
要因分析	40歳以下の若手に絞った設計競技の公募は全国的にも珍しく、若い年齢層の設計機会を拡充することで将来の県内建設産業の発展に寄与している。				
対応案	若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について、事業課および施設管理者と連携を図り、事業を継続する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施により、海外で求められる建設産業のニーズを確認等ができた。海外展開への意欲の高い企業が増えることで、新たな建設産業を担う人材を確保するアピールとなり、建設産業の魅力発信に寄与すものと推測される。				
要因分析	令和7年10月27日から11月28日の期間でJICA沖縄が主催し、本県が協力して実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」を実施できたことから、成果向上につながった。				
対応案	令和7年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けての検討のためにJICA沖縄との連携の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた現場視察の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施により、海外で求められる建設産業のニーズを確認等ができた。海外展開への意欲の高い企業が増えることで、新たな建設産業を担う人材を確保するアピールとなり、建設産業の魅力発信に寄与すものと推測される。				
要因分析	令和7年10月27日から11月28日の期間でJICA沖縄が主催し、本県が協力して実施した2025年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」を実施できたことから、成果向上につながった。				
対応案	令和7年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、当該研修の認知度向上に向けて、県内建設企業向け海外展開に関連する情報発信等の強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	住宅建築に係る技術者講習会の開催	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	県発注工事における休暇の取得	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県および市町村職員を対象に、週休2日の取組内容に関する説明会を開催した。				
要因分析	令和7年7月に適用された完全週休2日の取組内容等に関する説明会を開催し、周知を図った。				
対応案	建設産業を担う人材の育成・確保の一助となるので引き続き実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	労働環境の改善	対応課	技術・建設業課
成果指標への 寄与の状況	建設工事従事者の労働環境改善を図ることで、生産性向上への寄与が期待される。				
要因分析	沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議を開催し、取組状況や課題について共有及び連携を図ったことから、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き各関係行政機関及び建設業界団体と取組状況や課題について共有し、連携を図る。				